

《博士論文要旨および審査報告》

学位請求論文

施 錦芳 「開発援助の貧困削減インパクト —日本の対中 ODA の事例分析—」

I 論文要旨

施 錦芳

貧困問題は、世界的な「3P」(「3P」の意味は、Poverty (貧困), Population (人口), Pollution (汚染))課題の1つとして、取り扱われている。いかにして貧困を削減するかという課題は、これまでの長い人類社会の発展における歴史的な難題である。開発援助の歴史を辿ってみると、多くの援助機関が貧困削減を重点課題として打ち出している。とりわけ、1990年代以降、貧困はさらに大きな課題として取りあげられるようになり、貧困削減に対する取り組み強化の声も高まっている。また、貧困がテロの温床であるとも言われており、特に2001年9月11日の米国同時多発テロ事件以降、貧困とテロの関係に対する関心が一層高まってきている。

このような背景を踏まえ、近年、開発途上国の貧困削減に寄与する開発援助政策や開発援助のあり方について、国際援助機関・研究者らにより、探求されるようになってきており、開発援助プロジェクトがもたらす貧困削減へのインパクト分析も求められている。こうした中、本論文は、日本の対中 ODA 案件を素材として、3年間にわたって実施したフィールド調査に基づいて、プロジェクトがもたらした経済的社会的インパクト、特に、プロジェクトが当初直接的には意図しなかったと思われる貧困削減へのインパクトを探ってみることにある。

本論文作成に当たって、以下のような作業を行った。

まず、理論研究によって、貧困概念、貧困削減アプローチなどを把握することである。アマルティア・センらの指摘にあるように、貧困は単に所得向上、或いは国民総生産の増大によって削減・解消される問題で

はない。「貧困とは単に収入や人間の開発度が不十分であるだけでなく、無力であり、発言力や権限、代表組織がないことを意味する。このように貧困を多面的に見るのであれば、貧困削減戦略にもさまざまな要素を絡ませることになる。社会的・文化的影響力などを含め、より多くの要素を考慮する必要がある」。また、「貧困とは多面的に捉えるべきもので、階層、空間、時間などによってそのレベルが変化する」との認識を踏まえ、本論文の理論研究では、開発経済学における貧困問題(貧困概念、貧困ライン、貧困計測指標および貧困削減アプローチ)の捉え方について見た上で、中国の貧困問題および貧困削減アプローチを考察した。さらに、日本の ODA と貧困削減、および開発援助の貧困削減インパクト研究を紹介した。このような先行研究をベースに、貧困問題を考察する際に、経済面のみならず、貧困に関わる社会的、政治的要素も捉え、より総合的に貧困削減分析について問題提起することを意図している。

理論研究による貧困概念、貧困削減アプローチなどを考察した上で、本論文における、開発援助と貧困削減インパクトの評価分析枠組を示し、その枠組を、実際の開発援助プロジェクト評価分析とリンクさせる。本論文では、ODA は、開発途上国の貧困削減に、いかに取り組むべきであるか、また、開発援助は開発途上国の貧困削減にいっそう役立つために、いかにあるべきか、などについて、試論的に述べてみた。

本論文を進めることによって、今後、より効果的・効率的な開発援助政策の策定・実施に対して一定の貢献をなすことを願うと共に、開発援助プロジェクトの貧困削減インパクト評価分析に関するアプローチの議論の進展につながることを期待している。

本論文は、序章、第I部、第II部と第III部から構成されており、各章の概要は以下のとおりである。

第1部 開発援助と貧困削減

第1部は本論文の理論編として、以下の4章から構成されている。

第1章では、開発援助における貧困問題の捉え方について述べた。

まず、「貧困」の概念は、経済的側面のみならず、社会的政治的側面も含み持つ広い概念であることを明らかにした。アカデミックな分野においては、レイン・マーチン、タウンゼント・ピーターおよびアマルティア・センなどの研究者が多様な側面から貧困概念を捉えている。開発政策の実務の分野では、基本的人間ニーズ (BHN)、人間開発、人間の安全保障などをはじめ、世界銀行、国連開発計画 (UNDP)、開発援助委員会 (DAC) が、貧困の概念を、経済的、社会的、政治的側面から考察している。このような総合指標を用いて貧困を捉えることは、所得や消費という単一の基準で貧困を計測することよりも一歩前進であり、そのことによって総体的に貧困概念を把握することが可能となった。

続いて、貧困ラインについては、絶対的貧困ラインと比較して、国ごとに異なる相対的貧困ラインで捉えた貧困は妥当であることを指摘した。さらに、貧困度を計測する際に、貧困者率、貧困ギャップ率および二乗貧困ギャップ率という3つの基本的指標がある一方、UNDPが提示した人間開発指標 (HDI)、人間貧困指標 (HPI)、およびジェフリー・サックスの著書で紹介された極度の貧困、中程度の貧困の測定手法は、より包括的に貧困度の測定を可能にする指標であることを確認した。

さらに、開発経済学の歴史を辿りながら、開発経済学による貧困認識および貧困削減アプローチの変遷を考察した。開発経済学は、第2次世界大戦後から1980年代までに、構造主義による国全体の経済成長を重視するアプローチ、改良主義による社会開発を重視するアプローチ、新古典派による国全体の経済成長・貧しい人々の貧困を和らげる社会開発の両方を重視するアプローチ、を提示してきた。1990年代以降は、開発論の流れを左右し、また貧困削減問題解決のカギを握っ

ている、世界銀行と国連開発グループが、それぞれ、新古典派、改良主義による貧困認識を批判的に吸収し、新制度派と呼ばれるアプローチを打ち出した。近年は、経済のグローバル化や開発途上国の状況変化につれて、さらに、さまざまな貧困削減戦略が提起されている。開発経済学の展開につれて、貧困問題への認識がますます強くなり、貧困概念を明らかにすることに伴って貧困削減アプローチも具体化、定式化されつつある。

最後に、日本の学界において、開発と貧困削減との関連に関する研究成果をレビューした。近年、開発と貧困削減との関連に関する研究は、世界銀行による『世界開発報告』、およびUNDPによる『人間開発報告書』に掲載された論文・報告書などがある。日本においては、「開発と貧困削減」を研究対象にさまざまな角度から研究が現れている一方、包括的に研究する動きも活発化する様相を呈しており、さまざまな研究成果が出されている。

第2章では、中国の貧困問題を解決するための、中国政府、民間団体および世界銀行などによる貧困削減アプローチの変遷を考察し、さらに、中国における貧困ラインの設定、貧困計測および地域ごとの貧困格差を紹介した。

はじめに、中国政府の貧困削減アプローチを考察すると共に、それぞれの段階におけるアプローチの特徴を指摘した。

中国政府は、1949年の建国から1978年の改革開放前までは、公式的には貧困問題の存在を認めていなかった。土地改革、農業の全面集団化、人民公社、配給制などの所得分配平等化を図る貧困削減アプローチを実施したが、結果的に、国内の極端な貧困人口を一時的に解消したものの、国全体はまだ貧困状態のままであった。この時期に中国政府が行った貧困削減アプローチは、社会主義を前提とした、最貧困層の生活改善を目指しているアプローチであった。

改革開放から1990年代までの段階になって、政府は貧困問題の存在を認め、鄧小平の開発理念の基に、「家庭生産責任制」、「先富論」、「第7、8次5ヵ年計画」および「八七扶貧攻堅計画」が打ち出され、全国で計

画的、組織的かつ大規模な貧困削減事業をスタートさせた。この時期の貧困削減アプローチは、国全体の経済成長を重視するアプローチであった。

次いで、2000年以降、「西部大開発計画」や「中国農村扶貧開発綱要」が続々と提案された。この時期から政府は、貧困削減において、経済成長を重視するアプローチを採る一方、社会開発・民生向上を重視するアプローチも考慮しつつある。

続いて、民間団体（希望工程、幸福工程、光彩事業）による貧困削減事業を考察した。民間団体による貧困削減アプローチは、初等教育、保健・衛生、生産力・生産条件の改善などを重視するアプローチであることを明らかにした。一方、世界銀行などの国際援助機関は、近年、従来の中国全体の近代化を支援するアプローチから、貧困地域の経済・社会開発を通じる貧困削減支援アプローチに移行する姿勢を見せている。

このような政府、民間団体および世界銀行などの援助機関の貧困削減政策を通じて、中国の貧困人口は大幅に減少しつつある。しかし、中国にとっては、貧困削減は依然として大きな課題である。また、貧困層に裨益する人間社会開発を重視する貧困削減アプローチも期待されている。

最後に、1984年にはじめて公式に設定された農村の貧困ライン（年所得200元）を紹介し、中国国家统计局および世界銀行の異なった2つの貧困計測手法を考察した。次に、1949年に建国してから現在に至る、地域ごとの貧困状況を見た上で、東西地域間（沿海部と内陸部）に存在している格差を指摘した。

第3章では、日本のODAでは貧困削減がどう捉えられているのか、また20数年間提供されてきた日本の対中ODAが、中国の経済成長・貧困削減に与えた影響を概観した。

まず、日本のODAにおける貧困削減の捉え方の特徴を考察した。戦後の日本は、アメリカや世界銀行からの援助を受け、経済インフラの整備を中心に戦禍で疲弊した国土を再建し、その後経済成長を遂げつつ、今日では世界最大の開発援助供与国になった。日本は、被援助国時代で得た経験を活かし、インフラ整備を通

じて、開発途上国の経済成長・貧困削減に貢献してきた。特に、東アジア地域の経済成長・貧困削減に大きな役割を果たした。また、2003年に改定された新ODA大綱では、旧ODA大綱と比較して「貧困削減」が大きくクローズアップされ、開発援助の重点課題として取りあげられるようになっていく。さらに、JBICは、これまで経済成長を通じた貧困削減支援を行ってきたが、現在では、引き続き経済成長を通じた貧困削減のマクロアプローチを採りながら、貧困層の生活を改善する教育、保健・医療、安全な水、社会サービスなどへの支援を重視するミクロアプローチにも焦点を当てるようになっていく。

続いて、過去20数年にわたる日本の対中ODAは、貧困削減をどう捉えてきたかを検討し、円借款、無償資金協力・技術協力に分けて、対中ODAが、経済発展・貧困削減に与えた効果を考察した。1979年から現在に至るまで、日本は中国に約3兆円に上るODAを提供した。中国は常に日本の2国間ODAにおける3大供与対象国の1つであった。日本は、中国にとって最大のODA提供国であり、中国が諸外国から受け入れたODA総額の半分以上を占めている。初期の対中ODAは、中国の経済近代化、改革・開放を重点支援分野とし、経済成長支援アプローチが主であった。1990年代に、対中ODAの支援は「対中経済協力新4原則」に沿って、経済インフラ整備を支援するアプローチを引き続き採りながら、内陸部地域の貧困を緩和させる民生向上アプローチを重視するようになってきた。2000年以降、21世紀の対中ODAの戦略が打ち出された。すなわち、経済成長を重視するアプローチおよび社会開発・民生向上を重視するアプローチの両方を用いながら、従来型の沿海部中心のインフラ整備から環境保全、貧困削減を中心に内陸部の民生向上や社会開発などを重点分野・課題として支援していく政策を表明している。

さらに、対中ODAが経済発展・貧困削減に与えた効果に関しては、円借款は、鉄道、地下鉄、道路、港湾、通信などの基礎インフラ整備を通じた経済成長に大きな役割を果たしてきた。その結果、円借款は間接的に中国の貧困緩和に貢献していることを指摘した。

そして、金額は円借款ほど多くないが、無償資金協力・技術協力も、貧困層の生活向上に大いに貢献してきた。

最後に、対中 ODA の効果分析には、マクロレベルの経済的効果分析が実施されていると共に、ミクロレベルの個々のプロジェクトの経済的効果分析が盛んに行われている。その一方で、プロジェクトがもたらしている社会的効果、貧困削減へのインパクトにおける分析は、十分に進んでいないことがわかった。個々の案件（特に、金額が多いインフラ案件）は、どのようなルート（経路）を通じて、プロジェクト地域の人々の貧困緩和に効果を果たしてきたのかが明白になっていなかった。このような認識の基に、本論文の事例研究で、日本の対中 ODA のインパクトに関して、とりわけ貧困削減インパクトに視点を据えて、詳細な分析を試みた。

第 4 章では、世界銀行を代表する国際開発援助機関および日本の援助機関・学界における、開発援助の貧困および社会的インパクト研究をレビューした。

はじめに、国際社会における ODA インパクト評価の動向を概観し、DAC の「評価 5 項目」を紹介した。そして、『貧困および社会的インパクト分析の手引書』で世界銀行が提示した貧困および社会的インパクト分析アプローチを考察し、世界銀行の対中国開発援助プロジェクトにおける貧困削減インパクト分析に関する 2 つの事例を取りあげた。世界銀行の 2 つのプロジェクト調査は組織的に実施され、「With/Without」および「Before/After」手法を採用し、プロジェクト有無地域、実施前後の状況を比較した。そして、2 つのプロジェクトの効果分析における不足点を指摘した。すなわち、量的・質的手法の両方が必要であること、およびプロジェクトの実施に伴うマイナス影響を取りあげるべきであること、である。

続いて、日本における ODA 評価の枠組・手法を考察した。外務省、JICA および JBIC による ODA 評価活動は、DAC の 5 項目に沿って行うのが一般的である。その一方で、これまで、プロジェクトによって派生している「波及効果・副次効果」の中で、最も重要

とされている「貧困削減インパクト」への研究があまり重視されてこなかった。

さらに、日本における開発援助の社会的貧困削減インパクト研究を考察した。佐藤寛をはじめとする研究者が、開発援助における社会的インパクトについて、意義、重要性、分析アプローチなどを詳しく述べている。しかし、残念ながら、開発援助における社会的インパクト研究の中では、対中 ODA プロジェクトに関する研究は一例も紹介されなかった。

また、開発援助プロジェクトが受け入れ社会に与える、当初想定された以外の多くの社会的インパクトが、評価視点から抜け落ちてきてしまっていることが多いことを指摘した。そして、現在でも開発援助に対する社会的インパクト評価分析手法はまだ確定されておらず、特に、貧困削減の視点への分析は多くないのが実状であることが明らかになった。

最後に、第 1 章で考察したように、近年、日本では、開発と貧困削減の関連についての研究成果が数多くなされ、多数の研究者によって、多面的なアプローチにより、開発と貧困削減に関する研究成果が生み出されてきている。その一方で、以下のような限界もあると考えられる。例えば、①社会的インパクトに関して、「日本の対中 ODA と貧困削減」というテーマを体系的に論述した著書が見当たらない。②「開発援助と貧困削減」の関連について、個々の案件に基づいてなされた具体的分析が少ない、とりわけ、フィールドワークで蓄積した分析ケースはまだ少なく、事例研究がなされるべきである。

第 II 部 日本の対中 ODA の貧困削減インパクトの事例分析

第 II 部は、一定の分析枠組およびフィールド調査に基づいた事例研究であり、本論文の中核となっている。日本の対中 ODA 案件の内、2 つのプロジェクト（南寧-昆明鉄道整備事業、昆明市上水道整備事業）を選び、2003 年 8 月から 2006 年 3 月にかけて、数回にわたり、2 つのプロジェクトに関する詳細なフィールド調査を実施した。2 つのプロジェクトによってもたらされた経済的社会的インパクト、とりわけ、貧困削減へ

のインパクトを詳しく分析した。第Ⅱ部は、以下の3章に分かれている。

第5章では、本論文の分析枠組について述べている。2節からなる。

第1節では、本論文の調査手法および2つの案件を選択した理由を説明する。本論文で用いた調査手法は以下の3つである。第1は統計データの収集と分析である。第2は文献の整理と分析である。第3はフィールド調査である。

第2節では、本論文の分析枠組について述べている。JBICが提示した「With/Without, Before/After」比較手法を用いて、南昆鉄道沿線地域と非沿線地域・沿線地域における南昆鉄道開通前後、および昆明市上水道整備事業実施に伴って立ち退かされる前後の住民の生活状況、貧困削減に関わるさまざまな変化を比較分析した。ここでは、5つのジャンル、すなわち、①「人口変化・都市化」（総人口、都市化率）、②「経済収入」（1人当たりGDP、農民1当たりの純収入）、③「生活環境」（電気普及率、安全な飲用水の提供・水に関わる衛生状態、村ごと電話普及率、村ごと道路整備率）、④「教育水準」（成人識字率、小学校就学率）および⑤「保健・医療」（1,000人当たり病床数、1,000人当たり医者数）に分かれている、合計12の項目を含む「住民生活改善指標」を提示した。次いで、「住民生活改善指標」に沿って量的分析を行い、さらに、現地聞き取り調査結果に基づいて、質的分析を展開した。

第6章では、南昆鉄道整備事業がもたらした経済的社会的インパクトを考察した上で、雲南省、貴州省で実施したフィールド調査に基づいて、事業が沿線地域の貧困削減に与えたインパクトを検討した。

南昆鉄道の開通により、雲南省から沿海地域への石炭、コークス、燐鉱石など資源供給量が拡大され、援助側である日本のODAが求める事業当初の目的が実現された。また、雲南省のデータに基づいた分析から、南昆鉄道の貨物、旅客輸送量が増加することにより、昆明市全体の鉄道輸送能力が増強されると共に、沿線地域の経済発展に大きな役割を果たしていることが明

らかとなった。

南昆鉄道非沿線地域、開通前の状況と比較して、沿線地域および開通後の「住民生活改善指標」（量的分析）は改善された。住民に対する聞き取り調査（質的分析）によれば、沿線地域、開通後の「住民生活改善指標」が向上した要因は、①都市化に伴う「集積効果」・「スケール・メリット」効果が発生すると考えられること、②多くの関連企業が誘致されたこと、③事業に伴い雇用機会が創出されたこと、④地域道路が整備されたこと、などである。また、南昆鉄道開通によって自治体の財政基盤が強化され、それによって安全な水の提供が拡大したと推測される。安全な水の提供が貧困削減にプラスの影響を与えていることは指摘できる。

南昆鉄道のような大型交通インフラ建設は、人々が貧困状態から抜け出すことを目指す開発援助の重要なやり方の1つであり、こうしたインフラ整備は貧困地域における経済・社会開発を実現するための基礎条件と基礎要素を構成する。それはまた、貧困人口の収入獲得の能力を高め、新たな就業機会を増やし、貧困地域の人々の自己発展能力を増強させる道である。それゆえ、貧困地域への交通インフラを整備することは、ただ単に道路里数を増やすだけではなく、その関連地域において、都市化が進むのに伴う集積効果、産業誘致、雇用機会の創出、沿線地域の道路インフラ整備、農民の収入、生活方式、教育、医療・保健、および社会安定などの多方面に積極的な役割を果たすことに通じている。この意味で、南昆鉄道のような大型交通インフラ建設が沿線地域にもたらした貧困削減へのインパクトは大きいと評価できるであろう。

第7章では、昆明市上水道整備事業の実施が昆明市に与えた経済的社会的インパクトを考察した上で、昆明市で実施したフィールド調査に基づいて、事業実施に伴う立ち退き問題と貧困削減との関係を詳細に検討した。

昆明市上水道整備事業は昆明市の経済発展、周辺地域の経済インフラ整備や、雇用機会の創出などに貢献している。さらに、2006年末に事業が完成すれば（実

際に、2007年3月25日に完成したと報じられている)、水不足緩和により、断水の解消・給水制限の緩和、家庭の衛生環境の改善、および水へのアクセス人口数の増加などの効果が得られる。この点を考えると、この事業は受益地域である昆明市の持続可能な経済成長や、社会開発に大きな役割を果たしているといえる。

また、事業実施に伴う立ち退き問題と貧困削減分析については、まず量的分析から次のような結果が得られた。「住民生活改善指標」を基準とすれば、移転後4つの移転先の「住民生活改善指標」は、いずれも立ち退き地より改善している。つまり、立ち退きに伴って、元々貧困地域に住んでいた人々は貧困から脱却し、または貧困状態が緩和されつつある。この点で考えれば、上水道整備事業は立ち退き地域を含む貧困削減に役立ち、ないしは役立つであろうと考えられる。

しかし、指摘しておかなければならないのは、同じ移転先の中でも、嵩明県雲林村とその他の3つの移転先との格差が存在していることである。同じ移民政策の中で、なぜ4カ所の移転先の間に格差が生じているのであろうか。3回の現地調査に基づいて、聞き取り調査の質的分析によって嵩明県雲林村とその他の3カ所の移転先との間に格差が生じた原因を考察した。3つの要因が指摘される。第1は移転先の地理的条件に差が存在していること。第2は社会資本が未整備であること。第3は民族構成の違いである。以上の原因があったため、嵩明県雲林村は「貧困」状態から脱却できていないと考えられる。また、質的分析アプローチにより、2つの移転先の貧困削減の時系列的な変化を検証してみた。つまり、現在、2つの移転先では、環境汚染、健康、安全な飲用水の提供など「貧困」と関わる問題が生じている。これらの問題を迅速に改善すれば、2つの移転先の住民が貧困に陥る可能性は排除されるであろう。

さらに、移転先決定プロセスに関しては、政府は政策を作成する際に、例えば、耕地の面積、周囲の環境などについて、少しでも住民の意向にそうように努めれば、以上のような貧困と関わる問題が多少改善されるかもしれない。

第Ⅲ部 結論および補論

第Ⅲ部は、第8章と補論からなる。

第8章では、本論文の結論を、理論研究、事例研究の2つの面から総括した上で、本論文を通じて得られた、開発援助に対するインプリケーションについて言及する。最後に、今後の研究課題を述べる。

第1に、上述した理論研究を通じて得られた結論は、総じて言えば、以下のようにまとめられる。

まず、貧困の概念を、経済的、社会的、政治的側面から考察するのが適切であることを述べた。また、貧困概念を明らかにすることに伴って、貧困削減アプローチはより具体化、定式化され、国全体の経済成長・社会開発の両方を重視するアプローチに変化してきたことを確認した。次いで、中国における貧困問題、特に、貧困削減アプローチを詳細に分析した上で、所得貧困を含む多面的、包括的貧困削減方策が期待されることを指摘した。さらに、日本の対中ODAが中国経済・貧困削減に与えたインパクトを検討し、個々の案件はどのようなルートを通じて、貧困削減に効果をもたらしたのかが明白になっていないことを指摘した。最後に、国際援助機関および日本の援助機関・学界における開発援助の貧困および社会的インパクト分析を検討し、開発援助の貧困削減インパクト分析、とりわけ、分析手法の確定が求められていることを指摘した。

第2に、本論文の中核部分である事例研究の結論を2つの側面からまとめておこう。

まず、本論文の事例研究を通じて、開発援助プロジェクトにおける貧困削減インパクト分析に汎用的に活用できると考えられる研究手法を提示した。すなわち、「住民生活改善指標」、「With/Without, Before/After」比較アプローチ、および量的・質的分析手法である。

次に、フィールド調査に基づいて、2つの案件が貧困削減に与えたインパクトを検討した。

南昆鉄道の場合、南昆鉄道非沿線地域、開通前の状況と比較して、沿線地域および開通後の「住民生活改善指標」(量的分析)が改善されたことを明らかに

した。住民における聞き取り調査（質的分析）から、沿線地域、開通後の「住民生活改善指標」が改善された要因を解明した。以上の量的・質的分析を通じて、南昆鉄道が沿線地域貧困削減に与えたインパクトを明らかにした。

また、昆明市上水道整備事業実施に伴う立ち退き問題と貧困削減分析については、「住民生活改善指標」（量的分析）を基準とすれば、4カ所の移転先は、いずれも立ち退き地より高くなっていること、また、嵩明県とその他の3つの移転先との格差が存在していることを確認した。住民における聞き取り調査（質的分析）によって、移転先との間に格差が生じた原因を明らかにした。以上の量的・質的分析を通じて、この事業は立ち退き地域を含む貧困削減に役立ち、ないしは役立つであろうと考えられる一方、貧困削減に関連するさまざまな問題の解決が期待されていることを指摘した。

第3に、本論文の可能性について述べた上で、本論文の分析と結論に基づいて、開発援助に対するさらなる示唆について述べた。要約すれば、以下の3点である。第1点は、開発援助の本来の目的を再認識し、プロジェクトがもたらしている貧困削減へのインパクト分析枠組づくりが求められる。第2点は、本論文の分析により、日本が中国に提供したODAは中国の経済発展・貧困削減に貢献していることは明らかだと判断される。このことは、今後とも、中国の内陸地域はインフラ建設をさらに必要としており、日本のODAが、そうした内陸部貧困地域インフラ建設に貢献できることを示唆していることを指摘した。第3点は、開発援助における評価分析として、プラスのインパクト分析に関心が偏りがちな現在の潮流に対して、マイナスの

インパクト分析を促すことの必要性を指摘した。

第4に、今後に残された研究課題を整理した。

まず、事例研究としては、本論文は個人レベルの研究であり、そこから来る制約は避けられなかった。例えば、時間と資金の制約により、本論文は南昆鉄道と昆明市上水道整備事業のみを研究対象とし、サンプル数も限られていた。組織的で大規模なデータ収集を試みたい。多量のサンプルの数をを用いて、詳細な分析を行うことができれば、以下のことも可能になるであろう。第1に、開発援助プロジェクトの貧困削減インパクトを測定する際に、本「住民生活改善指標」よりも精度が高い指標づくりを打ち出すこと。第2に、開発援助プロジェクトがプロジェクト地域の貧困削減にどのように結びつくかについて、両者の因果関係をより明確にする。

次に、研究テーマとして、今後考えられる可能性について言及した。例えば、①昆明市上水道整備事業完成後における貧困削減インパクト調査を行いたいこと、②開発援助プロジェクトと中国の農村貧困削減の関連に関する研究を進めると共に、都市の貧困削減に焦点を当てた開発援助プロジェクトに関する研究を試みたいこと、③「環境破壊に伴う貧困」という分野の研究は、今後の大きな研究課題として残されていること、などである。

最後の補論では、中国における日本の対中ODA評価について論じた。この「補論」は、日本の対中ODAにおける全体の評価分析を理解する際に、重要な意味を持っている論点についての研究であることを指摘しておきたい。

Ⅱ 審査報告

審査委員（主査） 稲田十一
（副査） 大橋英夫
（副査） 狐崎知己
（副査） 飯沼健子

1. 論文の主題と構成

近年、開発途上国の貧困削減に寄与する開発援助や援助政策のあり方について、国際援助機関・研究者らによって、さまざまに探求されるようになってきており、その中で、開発援助プロジェクトがもたらす貧困削減へのインパクト分析は一つの重要な分野である。

こうした中、本論文は、日本の対中 ODA 案件を題材として、足掛け 3 年間にわたって実施したフィールド調査に基づいて、プロジェクトがもたらした経済的社会的インパクト、特に、プロジェクトが当初直接的には意図しなかったと思われる貧困削減へのインパクトを分析している。本論文は、開発援助プロジェクトの貧困削減インパクト評価分析に関するアプローチの議論の進展につながることを目指したものと位置づけられる。

全体の構成であるが、本論文は、理論編と事例研究に分かれている。

まず、理論編で、貧困概念、貧困削減アプローチなどについて、これまでの議論を整理している。アマルティア・センの言葉を引用しつつ、貧困は単に所得向上、或いは国民総生産の増大によって削減・解消される問題ではないことを指摘し、開発経済学における貧困問題（貧困概念、貧困ライン、貧困計測指標および貧困削減アプローチ）の捉え方についてサーベイしている。次いで、中国の貧困問題および貧困削減アプローチを考察し、更に、日本の ODA と貧困削減、および開発援助の貧困削減インパクトについての研究を紹介している。このような先行研究をベースに、貧困問題を考察する際に、経済面のみならず、貧困に関わる社会的・政治的要素も捉え、より総合的に貧困削減分析をすることの必要性を提起している。

このように、第 1 部で、これまでの貧困概念、貧困削減アプローチなどを考察した上で、本論文における、開発援助と貧困削減インパクトの評価分析枠組を示し、その枠組を、実際の開発援助プロジェクトの貧困削減インパクト分析とリンクさせている。本論文の中核部分は、こうした理論編に続く事例研究であり、第 2 部で、上記の分析枠組に基づいて現地フィールド調査に基づいた事例研究を実施している。

本論文の中核となっている事例研究の対象は、日本の対中 ODA 案件のうち、「南寧-昆明鉄道整備事業」および「昆明市上水道整備事業」の 2 つのプロジェクトである。この 2 つの事業について、2003 年 8 月から 2006 年 3 月にかけて、数回にわたり詳細なフィールド調査を実施し、2 つのプロジェクトによってもたらされた経済的社会的インパクト、とりわけ、貧困削減へのインパクトを詳しく分析している。

2. 各部・各章の概要

第 1 部の理論編は、以下の 4 章から構成されている。

第 1 章では、開発援助における貧困問題の捉え方について述べている。まず、貧困の概念を、経済的、社会的、政治的側面から包括的に考察することの必要性について議論している。次いで、貧困概念を明らかにすることに伴って、貧困削減アプローチはより具体化、定式化され、国全体の経済成長・社会開発の両方を重視するアプローチに変化してきたと整理分析している。

第 2 章では、中国の貧困問題を解決するための、中国政府、民間団体および世界銀行などによる貧困削減アプローチの変遷を検討し、さらに、中国における貧困ラインの設定、貧困の計測方法および実際の貧困格差を紹介している。実際、世界銀行と中国政府では貧困のとり方が異なり、貧困人口も異なる。中国における貧困問題についても、所得貧困だけでなく、多面的かつ包括的な意味での貧困削減策が期待されることを指摘している。

第 3 章では、日本の ODA で貧困削減がどう捉えられているのか、また 20 数年間提供されてきた日本の対中 ODA が、中国の貧困削減に与えた影響を概観している。日本の対中 ODA が中国経済・貧困削減に与え

たインパクトはかならずしも明確に分析されておらず、特に、個々の案件がどのような経路を通じて貧困削減に効果をもたらしたのかが明確になっていないことを指摘している。

第4章では、世界銀行に代表される国際開発援助機関および日本の援助機関・学界における、開発援助の貧困および社会的インパクトについての研究をレビューしている。そのうち、開発援助の貧困削減インパクト分析、とりわけ、分析手法の確定が求められていることを指摘している。

第Ⅱ部は、以下の3章に分かれている。

第5章は、本論文の分析枠組について述べた2つの節からなる。第1節では、本論文の調査手法および2つの案件を選択した理由を説明している。本論文で用いた調査手法は、第1に統計データの収集と分析であり、第2に関連資料・文献の整理と分析であり、第3にフィールド調査である。なかでも、フィールド調査に最も重点をおいている。

第2節では、本論文の分析枠組について述べている。JBICなどの開発援助機関が使っている「With/Without」比較手法や「Before/After」比較手法を用いて、南昆鉄道沿線地域と非沿線地域・沿線地域の違い、南昆鉄道の開通前と後、および昆明市上水道整備事業実施に伴って立ち退かされる前と後の住民の生活状況の比較など、貧困削減に関わるさまざまな変化を比較分析する具体的手法と手順について述べている。具体的には、合計12の項目を含む「住民生活改善指標」を提示し、次いで、この「住民生活改善指標」に沿って数値の比較（これを量的分析と称している）を行い、さらに、現地聞き取り調査結果に基づいて、その変化をより詳細に比較検討（これを質的分析と称している）するというものである。

言い換えれば、開発援助プロジェクトにおける貧困削減インパクト分析に汎用的に活用できると考えられる研究手法として、「住民生活改善指標」、「With/Without, Before/After」比較アプローチ、および量的・質的分析手法、を提示し、これを次の2つの章で具体的な事例に適用してみせる、という構成になっている。

第6章は、事例研究の第1の事例である「南昆鉄道整備事業」がもたらした経済的社会的インパクトを考察している章である。雲南省、貴州省で実施したフィールド調査に基づいて、事業が沿線地域の貧困削減に与えたインパクトを分析している。

かなり細かいデータが提示されているが、要するに、南昆鉄道の場合、南昆鉄道非沿線地域、開通前の状況と比較して、沿線地域および開通後の「住民生活改善指標」（量的分析）が改善されたことを明らかにしている。また、住民に対する聞き取り調査（質的分析）から、沿線地域、開通後の「住民生活改善指標」が改善された要因を解明している。以上の量的・質的分析を通じて、南昆鉄道が沿線地域貧困削減に与えたインパクトを分析している。

第7章は、事例研究の第2の事例である「昆明市上水道整備事業」の実施が、この事業に伴って立ち退きを迫られた移転住民や地域に与えた経済的社会的インパクトを考察した章であり、昆明市および立ち退き先地域で実施したフィールド調査に基づいて、事業実施に伴う立ち退き問題と貧困削減との関係を詳細に分析している。

具体的な分析結果としては、次のような点が明らかにされている。すなわち、昆明市上水道整備事業実施に伴う立ち退き問題と貧困削減の関係については、「住民生活改善指標」（量的分析）を基準とすれば、4ヵ所の移転先は、いずれも立ち退き前の状況より改善されていること、また、そのうちの1つの移転先である嵩明県とその他の3つの移転先との間に格差が存在していることを実証している。また、住民における聞き取り調査（質的分析）によって、移転先の間でそうした格差が生じた原因を明らかにしている。

第Ⅲ部は、結論と補論からなる。

第8章では、本論文の結論を、理論研究、事例研究の2つの面から総括した上で、本論文を通じて得られた開発援助に対するインプリケーションについて言及し、最後に、今後の研究課題を述べている。

施論文では、それを次のように要約している。すなわち、第1点として、開発援助の本来の目的を再認識

し、プロジェクトがもたらしている貧困削減へのインパクト分析が求められること。第2点として、本論文の分析により、日本が中国に提供したODA（インフラ案件）は中国の経済発展・貧困削減に貢献していることは明らかだと判断されること。第3点として、開発援助における評価分析として、プラスのインパクト分析に関心が偏りがちな現在の潮流に対して、マイナスのインパクト分析を促すことの必要性である。

最後の補論は、上記の論旨とは異なる論点ではあるが、関連したテーマについての研究ノートとして、中国における日本の対中ODA評価について論じた論文を添付している。

3. 評価（意義）

審査対象論文の意義と貢献は、次のような点にあると考えられる。

(1)近年、国際開発の分野で世界の貧困問題の実態および貧困削減戦略について注目が集まっている中、こうした貧困削減政策について、理論、政策、事例を通して総合的に分析しようとした点は、意義深いものであることは間違いない。ODAと貧困削減という、現代世界が直面するきわめて重要な問題に真正面から取り組んだ努力と意欲は評価できよう。

また、こうした貧困削減というテーマを取り上げる場合、中国国内の貧困問題は一大テーマである。中国では多くの人口がいまなお絶対的な貧困状況に置かれており、効果的かつ効率的な貧困削減政策に関する研究成果が国内外で強く期待されており、こうした中国の貧困削減策をレビューしていること自体、その意義は決して小さいとは言えない。

ついでながら、本論とは別に付け加えられている補論も、中国における日本のODAに対する見方についてレビューしたユニークな論文となっており、よく焦点が絞られており、よく実証もできている。

(2)施論文は、開発経済学における貧困研究の潮流をサーベイし、批判的な検討を加えた上で、経済協力プロジェクトがもたらす貧困削減効果を量的および

質的に実証調査しようとした意欲的な研究でもある。中国における特定の地域の貧困状況の変化について、こうした手法で詳細に調査・実証している論文は、日本ではこれまでほとんどみられない。また、「事例分析」によって、「分析手法の妥当性」の検証を目指した点も野心的である。こうした実証研究は、非常に時間と手間のかかるものであり、組織的な支援や資金的なサポートなく、個人で行った努力は大変なものであり、こうした試み自体評価されるべきであろう。

また、この研究テーマは、今後、同様の研究成果の蓄積が待望される分野であると言え、今後同様な事例分析をしようとする研究者にとって、施論文は代表的な先行調査研究の1つとして取りあげられるのではないかと考えられる。

(3)施論文では、事例研究として、日本の経済協力で伝統的な円借款によるインフラ事業を扱っている。実証研究の対象となった2つの日本のODAプロジェクトは、鉄道および上水道といういずれも基礎インフラの整備事業であり、その社会経済的インパクトを「With/Without」ならびに「Before/After」という比較アプローチに基づき評価している。

このアプローチは政策効果を測る際の定番ともいえるべき手法であるが、貧困削減インパクトを分析する具体的な事例研究は意外に少なく、日本の対中ODAについて言えばこれまで皆無である。実際、具体的に定量的な比較をしようとする、指標設定のための相当量の母数データの入手と加工抽出を行うなどの工夫が求められることや、当該プロジェクト以外に影響を及ぼしたと推定される諸要因を排除する作業も必要で、こうした作業は決して容易ではない。施論文では、この面での工夫がやや不足しているものの、上記の2つのアプローチを用いて、貧困削減効果を実証することには成功していると考えられる。

(4)施論文で最も評価されるべき部分は、数値による定量的な比較分析に加えて、定性的な評価分析を盛り込んだ点であろう。質的調査の手法については近年、社会学や社会調査方法論の分野で著しい進歩がみられ

るが、開発プロジェクトの社会経済的インパクト調査では、同分野の日本の代表的研究者（例えば佐藤寛）が指摘しているように、いまだ手法が確立されていないし、また具体的な事例分析もきわめて少ない。従って、施論文は他の社会科学分野における質的評価手法の進展成果を開発評価分野に適用し、その適用可能性を検証するという意義、言い換えると、他の学問分野の成果を開発経済学の分野に持ち込む橋渡し役をするという重要な学問的な貢献がある。

ただし、こうした学問的な意義そのものについては、施論文では必ずしも論理的に説明がなされておらず、この面での目配りやサーベイがやや不足しており、今後の課題と言える。

(5)また、施論文は、さまざまな制約の中で、中国社会において住民への構造的インタビューをベースとする質的調査を果敢に試みている。中国という自由な調査に制約が課せられる社会において、現地で自ら統計資料や関連資料を集め、個人ベースでフィールドワークを実施し、住民に構造的なインタビューを試みたこと自体、高く評価されるべきである。そこには個人調査の制約や限界はあるが、それを試みたことによって、開発プロジェクトの体系的な評価に求められる手法の精緻化の必要性や諸課題を、より具体的に明らかにしたとも言える。

4. 評価（限界と今後の課題）

他方、本論文の限界と今後進めるべき研究方向についても触れておきたい。

(1)施論文は、ODA評価という実務的側面も有しており、しかもフィールド調査による実証性も備えている。その意味で、学界がこれまで関心を払ってこなかった援助実務に近い先行調査研究が検討の対象とされており、そのこと自体は評価されるべきことである。しかし、他方で、アカデミックな専門雑誌等の論文に対するサーベイがほとんどなされていない。先行研究としてあげられているものの多くは、国際援助機関が抱く貧困観や貧困削減策の推移のレビューにとどまっ

ている。

審査委員の中でも、経済学の博士論文として評価されるためには、アカデミズムにおける位置づけについてもっと詳細に議論することが必要ではないか、その上で、学界と実務を橋渡しする形で、理論的枠組みおよびテーゼが提示されることが本来望ましいのではないか、より具体的に言えば、本論文冒頭の開発経済の諸学派、諸思想の整理を活かして、本研究の個別の事例（日本のODA政策や中国の開発政策）をこれら諸思想の中で、より体系的理論的に位置づけるべきではないのか、という意見もあった。

(2)また、日本の援助機関や国際援助機関の関連文献については、確かに先行研究のレビューはかなり包括的になされている。しかし、その場合でも、取りまとめ方がやや一般的であり、単なる内容紹介に終わっていることも多く、批判的な解釈や独自の見解があまりみられない、との批判的コメントもあった。例えば、貧困削減に対する日本のODA政策をレビューしているものの、日本のODA評価は実施機関による評価内容の紹介にとどまっている。

また、先行研究・文献のサーベイが、日本語の文献に偏っていることが指摘された。実際、貧困問題に関しては膨大な関連英語文献の蓄積があり、こうした欧米の英語文献について十分な検討がなされておらず、その成果が活かしていない、との指摘もあった。確かに、本論文の開発援助と貧困削減の関係についての理論研究において、英語文献の渉猟は必ずしも十分であったとは言えない。

今後の課題として、英語文献における多くの理論的分析や事例研究について研究を深めることによって、開発援助プロジェクトがプロジェクト地域の貧困削減にどのように結びつくかについての因果関係に関する仮説の立て方や検証の仕方に関して、より詳細で明確な議論を構築することを目指すべきである。例えば、プロジェクトが貧困削減に至る経路をより明確にし、またそのことを通じて、開発援助プロジェクトの貧困削減へのインパクトを測定する際に、本論文で提示した「住民生活改善指標」をさらに精度の高い指標とす

ることが求められよう。

(3)理論的な分析・研究をさらに進めるべきであるということは、より具体的な論点についても言える。例えば、分析アプローチについて、量的アプローチに加えて質的アプローチの重要性を主張しているが、本研究で実施した質的分析によってどれだけ画期的な結果が生まれたか、あるいは見いだすことができるのかについて十分な議論、立証がなされているとはいえない。また、量的アプローチと質的アプローチを相互補完することを主張しているが、この部分の先行研究(理論・事例)が必ずしも詳細にはサーベイされておらず、また、本論文において、その両者がどの様に相互補完がなされ、分析効果があがったかについての説明も不足している。

おそらく本人は、こうした実証研究が持つ理論的・学問的意義についての認識が十分ではないのだと推察されるが、そのこと自体は、この論文が上記の論点についての実証研究として学問的意義を持つこと自体を否定するものではなく、論文の意義自体は小さくないことは付け加えておきたい。

(4)先に述べたように、公的な支援もなく、個人ベースでのフィールドワークがなされていることは評価されるべきである。また、個別の論点に関しても、収集した基層データに基づき「住民生活改善指標」を作成するなどのユニークな試みがなされていることも評価できる。

しかし、事例研究において、本論文は個人レベルの研究であり、現地でのデータ収集や裨益住民へのインタビューに関して、大規模かつ組織的な作業ができたわけではなく、そこから来る制約はやはり避けられない。

例えば、第1に、本論文は南昆鉄道と昆明市上水道整備事業を研究対象としているが、中国の地方政府や行政組織あるいは大学等の組織的なバックアップを受けて現地調査を行ったわけではなく、とりえた統計データやインタビューのサンプル数も限られている。援助受入側政府の協力が得られ、組織的で大規模な

データ収集を行い、プロジェクト実施前後の貧困削減に関わるさまざまな詳細な指標、例えば、経済水準、雇用、教育レベル、保健・医療サービスの提供などに関連する統計データを入手できれば、より精度の高い「住民生活改善指標」を作成して、インフラ整備案件を含むODAプロジェクトが貧困削減に与えたインパクトをより明白に評価することが可能になるであろう。

(5)また、本論の野心的な試みである質的分析の手法についても、限界はある。

聞き取り調査を行う場合に、本論における現地調査では、対象村落のキーパーソンを選びインタビューをする方法をとっているが、より多くのサンプル(住民)を無作為抽出して聞き取り調査対象を選択し、それぞれに対して体系化されたインタビューを実施したほうが、より精度の高い統計的に有意な結果が得られる。本論でのインタビューは、統計的には必ずしも有意とはいえ、代表的な例を取りあげた質的分析にとどまっている。上記のような組織的で大規模なインタビューが実施できれば、貧困削減へのインパクトに関する本論の分析を、より客観的で包括的な分析にすることができるであろう。

5. 結論

以上のような将来への課題を残すものの、真摯かつ継続的にテーマを追求し、限られた時間のなかで、現地調査も含めて、計画的に博士論文を作成した能力は高く評価される。とりわけ事例研究については、組織的なバックアップや公的な支援がない中での個人研究としては、ほぼ限界まで到達できたのではないかとと思われる。

日本語のハンディもある中での留学生による日本での博士後期課程における研究成果であることと考えれば、上述の本論文の限界についてのコメントは、今後研究者として時間をかけてさらに究めていくべき課題としてとらえられるべきであり、内容的にも、学術論文の体裁としても、博士論文としての基準は十分にクリアしているものと考えられる。

Ⅲ 学位授与要記

- 一 氏名・本籍 施 錦芳 (中国)
- 二 学位の種類 博士 (経済学)
- 三 学位記番号 博経甲第七号
- 四 学位授与の条件 学位規則第四条第一項該当
- 五 学位授与年月日 平成十九年九月二十日
- 六 学位論文題目 開発援助の貧困削減インパクト
—日本の対中ODAの事例分析—
- 七 審査委員 主査 専修大学経済学部
教授 稲田 十一
副査 専修大学経済学部
教授 大橋 英夫
副査 専修大学経済学部
教授 狐崎 知己
副査 専修大学経済学部
准教授 飯沼 健子